

# 保全地域における規制

◎ 指定による行為規制（条例第22、23、24条）  
保全地域に指定されると、公有地・民有地を問わず、以下に掲げるような行為が制限されます。

## 規制内容

- ▼ 建築物や工作物の新築、改築、増築
- ▼ 宅地の造成、土地の開墾、土地の形質変更
- ▼ 鉱物掘採や土砂採取
- ▼ 水面の埋立てや干拓
- ▼ 河川、湖沼等の水位または水量に増減を及ぼせること
- ▼ 木竹の伐採など

※自然環境保全地域と森林環境保全地域には特別地区を設けることができ、それ以外の特別地区及び、歴史環境保全地域、里山保全地域、緑地保全地域においては「許可制」になります。自然環境保全地域と森林環境保全地域の普通地区においては「届出制」となります。

## ◎ 野生動植物保護地区（条例第25条）

保全地域内における特定の野生動植物の保護のために、対象種ごとに野生動植物保護地区を指定し、捕獲または採取等を禁止することができます。違反者には6ヶ月以下の懲役または30万円以下の罰金が科せられます。

### 指定地帯（平成31年3月末現在）

- ▼ 八王子東中野緑地保全地域
  - ▼ 図師小野路歴史環境保全地域
  - ▼ 横浜入里山保全地域
  - ▼ 連光寺・若葉台里山保全地域
- 指定種の一例
- 

## ◎ 土地所有（公有化）のしくみ（条例第34条）

開発行為が厳しく制限されたため、その代替措置として、所有者の方から土地の買入れの申出があつた場合には、審査の上、行政が土地を買い取り、公有地化を図っています。

その他、買入れ制度による都道府に加えて、保全事業に必要な土地を土地所有者の方から無償で借り入れ（土地使用賃借契約）、管理を行っています。

平成31年3月末現在、保全地域内の公有地は全指定面積の84.2%（約638ha）、無償賃借地を含む全管理面積は88.6%（約672ha）となっています。

# 多様な主体による保全地域の活用

# 順応的に行う保全活動

# 保全地域のめざす姿

保全地域は、地元住民、市民ボランティア、自治体、緑地接者、研究者、有識者、企業、大学、学校など、多様な主体が関わり、連携・協働して保全を図っています。

## ◎ 都民との協働

平成31年度末現在、37の保全地域で31のボランティア団体やNPOが保全活動を行っています。

また、初心者でも安心して参加でき、大人から子どもまで楽しめる、保全地域における多様な里山活動の情報をWebサイト「里山へGO!」で紹介しています。



### ◎ 企業・NPO等との連携 ～東京グリーン・アクション～

NPO等による運営の下、企業の社員やその家族等が、保全地域において緑地保全活動を通じた社会貢献活動を行っています。



◎ 大学との連携 ～東京グリーン・キャンパス・プログラム～

大学生が緑地保全活動に参加し、緑の保全に対する关心の喚起や行動力の醸成を促す取組を行っています。



現場で「おや？」と感じたら、ちょっと立ち止まり、調べてみる。  
そして、少しだけ違う方法を試してみる。  
そのような現場に即した順応的な対応を心掛けましょう。

